

介護の責任さらに重く

一般社団法人埼玉県老人福祉施設協議会会長

遠井美智子氏



通常ケアに感染対策

新型コロナウイルスという未曾有の感染症に見舞われた昨年、重症化リスクの高いお年寄りのケアに当たる介護の現場は普段以上の緊張を強いられた。少子高齢化が急速に進み、人手不足の状況が続く中で、2021年も収束の見通しが立たないコロナと向き合いながら、福祉はどんな役割を担うべきか。4期(8年)を務めた前任の岡岸正美氏に代わり、昨年5月に就任した一般社団法人埼玉県老人福祉施設協議会(県老協)の遠井美智子会長に聞いた。

—就任7カ月だが、20年を振り返って。

新型コロナウイルス感染症の対応に迫られました。(県老協の)5月の総会も書面協議になり、職種別の研修も二十数件予定していたが手が付けられず、やっと9月からオンラインで始まりました。実施できたのは認知症の家族向け研修6カ所だけ。あとは映像配信できるように準備を進めています。会員がパソコンで研修を受けられるか、調査から始めたので皆さんには苦勞を掛けてしまった。

現場職員はマスク着用で3密を避け、手洗い、手指消毒を徹底。普段からのことですが、さらなる徹底をファックスなどでお願いました。

現場の皆さんは本当に頑張っています。ただ陽性者が出ると、従来型の多床室は数十人がワンフロアで生活しているのが感染拡大のやむを得ない部分がある。高齢で基礎疾患のある方が多く、重症化リスクも高い。高齢者の8割超が認知症といわれるが、認知症の方は感染して入院しても軽症だと施設に戻される。ホテル住まいもできず、誰がケアしたらいいのかと。

カウンセリング(滅菌方ウンの着用による感染予防)も介護現場は医療

従事者より賃金が下がり、どこまで防衛できるのか不安もあります。

一時はマスク、プラ手(プラスチック製手袋)、(消毒用)アルコールがいつ底をつくか分からない状況でした。これらは普段から感染症に備えて確保しているが、どこの施設も苦勞したと思う。

今はマスクは何か手に入るようになりましたが、プラ手は品不足で高価な状況。プラ手はおむつ交換などのために一日に何十枚も使います。

—職員が陽性になると、それこそ人手が足りません。県が6月に「介護施設におけるクラスター発生に備えた互助ネットワーク」を立ち上げました。その依頼で県老協が募集し、他施設の職員が応援に行く仕組み。応援職員は陰性の方のグリーンゾーンで働くが、そこから陽性者が出たこともありました。



入園者創作品展 最優秀賞「心に残る景色」(埼玉むくらんII番館)

れる仕組みも県が立ち上げました。1カ所当たり4〜5人が入居できる。その施設の応援職員も老協協が中心になって募集しました。

—高齢者福祉研究大会は、9月開催の予定でしたが、これも中止。そこで毎年、同時開催している入園者創作品展はウェーブ開催しました。各施設の作品を写真で見られるように「いいね」の投票で優秀作品を決めた。普段の作品展は遠方から見に来るのは大変だが、今回は多くの方に見ていただけた。唯一の結果だったかもしれない。

防疫対策では、19年の台風19号で県内各地でも大きな被害が出たことを受け、県と合同で「埼玉版FEMA」の図上訓練に参加。FEMAは米国の危機管理のための政府機関で、災害や被害状況に応じて県や市町村との連携体制やボランティア団体などとの協力の充実に図りま

す。21年は介護報酬改定の年です。厚生労働省は昨年末、改定率を0.7%アップすると発表しました。

まずは評価したい。ただ全国老協協が18年に実施した介護老人福祉施設収支状況等調査によると、全国の特養ホームの3分の1が赤字。昨年は新型コロナウイルス

認知症ケア向上事業家族介護者向け研修会



【プロフィール】とおい・みちこ 社会福祉法人徳慈会理事、特別養護老人ホームさくら苑施設長、埼玉県社会福祉協議会副会長、埼玉県社会福祉法人社会貢献活動推進協議会副会長

(一社)埼玉県老人福祉施設協議会 県内の高齢者福祉施設の健全な運営を図り、高齢者福祉事業の推進に寄与することを目的に活動。介護職員や相談員、看護職員、事務員、栄養士など職種や施設種別ごとの研修を実施するほか、施設の要望をまとめ、県などに提出している。東日本大震災の際は被災高齢者の県内受け入れ窓口にもなった。

人材確保なおも課題

アップ率は前回18年度改定の0.54%を上回ります。

—アップ率は前回18年度改定の0.54%を上回ります。前回は6年ぶりのプラスでした。ただし全て加算。加算となると条件が整わないと取れませんが、そのため私たちは加算ではない基本報酬のアップを要望して

てきました。今回の改定もその辺りをきちんと精査していきたく。介護保険制度が始まった当初、特養の大半は黒字だった。それで次の改定時に大幅に引き下げられた経緯があります。

—人材確保については。(介護人材の)養成校も入学者が減ってしまっている。(就職して施設に)入ってきても人数が少なく、首ににくい状況。資格を持っている人も現場の大変さが分かってもう復帰しない人もいます。

—新しい年に向けて。コロナが収束し、いろんなことが再開できること、陽性者を出さないこと。現時点ではそれが第一。そしてコロナに対してはも災害に対しても今以上のことができるような形が作れば。それには私たち老協だけの力ではなく、県などの行政や社会福祉協議会との連携が何より大切で、そこに力を注いでいきたい。

県内で陽性者が出た施設はいくつかありますが、これで済んでいるのは各施設がかなり努力をしている証拠。防災訓練は年2回の実施が義務付けられているが、感染症に対する備えも必要では。例えば施設長研修などで陽性者が出た施設の関係者に体験を語ってもらう。今はなかなか集まらないが、コロナが落ち着いたら緊急に実施したい。

—それ以外には。総合的に言えば危機管理。実は現在もメールが使えず、事務局からファックスを送っている施設もある。今後はオンラインで各施設を結ぶような体制ができれば。災害時に各施設の状況や、コロナの陽性者が出た場合に迅速に情報共有ができるようにしたい。

20年から、県老協の理事と県内10圏域の支部長にパソコンと携帯電話に連絡が行く仕組みを試験的に始めた。将来的には全ての会員施設とつながれるようになれば。

新春インタビュ

2021

